

平成 30 年度

**総務課事務報告**

行 財 政 係  
庶 務 係

# 行財政係・庶務係

## 1. 行政関係

日本の人口は、平成 20 年をピークに人口減少局面に入っている。2020 年代初めの総人口は毎年 50 万人程度の減少であるものの、2040 年代頃には毎年 90 万人程度の減少となり、人口減少の加速が予想されている。(国立社会保障・人口問題研究所の推計による。)

地方では、人口流出等により都市部より早く人口減少が進行しており、本村も同様に若年層を中心に総人口は減少傾向にある中、一方では高齢社会が更に進み 65 歳以上人口は増加傾向にある。高齢化率も年々増加しており、平成 26 年では 29.6%であったのが、平成 30 年には 33.3%まで上昇している。

また、人口減少は生産年齢人口の減少ともなっており、近年における労働力の減少が産業経済の制約になることが懸念されている。

このような状況の中、本村では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、雇用の創出、移住・定住の促進、出産・育児環境の充実等を図るための戦略が掲げられおり、各種施策を全庁的に取り組んでいく必要があるが、厳しい財政状況の中でも変化し続ける社会経済情勢に対応できるよう、事業内容を精査し、持続可能な行政運営に努めなければならない。

## 2. 人事関係

自治体の行政組織の見直し等、議員、職員、各種委員をはじめ自治行政に関連する人事面を取り巻く環境は急激に変化している。

これまで、集中改革プランにおいて定員管理や給与是正を行った。また職員においても階層別研修、専門研修などへ積極的に参加している。

平成 30 年度は、職員 1 名を採用しているが、若手職員の増加により職員の構成が目まぐるしく変化している。さらに、育児休業等の長期休暇取得や自己啓発長期研修にも参加する職員がいることから適正かつ臨機応変な人員の配置、人材育成などに努力していかなければならない。

また、平成 29 年に地方自治法及び地方公務員法の大規模な改正が行われ、現在の臨時非常勤職員の任用根拠の明確化を図るため、令和 2 年度から会計年度任用職員制度が導入されることとなった。このことにより、本年度は導入に向けた例規整備を行った。

### 3. 財政関係

内閣府によると、日本経済は2012年11月を底に緩やかな回復基調にあり、これまでの戦後最長の景気回復期と景気回復期間は並んだ可能性があるとしている。雇用・所得環境の改善については、生産年齢人口が減少する中、女性や高齢者の労働参加により雇用者が大きく増加するとともに、好調な企業収益を背景に緩やかな賃上げが続いていると分析している。

また、地方経済においては、すべての都道府県で有効求人倍率が1を超えるなど全国的に雇用環境の改善が及んでいるが、今後は、企業収益が設備投資や賃金にさらに向かっていくことが期待されるとしている。

一方、熊本県に目を向けると、経済は生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復としている。個人消費は、天候要因等の影響で百貨店・スーパー販売が伸び悩んでいるものの、コンビニエンスストア販売が順調なことなどから、緩やかに回復としている。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移するなど改善している中で、人手不足感が高まっていると分析されている。今後においては、一部に弱さが残るものの、雇用情勢の改善が続く中で、各種政策効果を背景に、景気が着実に回復していくことが期待される反面、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性や、人手不足感の高まり等が回復の動きに制約を及ぼす懸念など、県内経済を下押しするリスクに留意する必要があるとしている。

本村における平成30年度の税収は前年度比3.92%増の伸びとなったが、地方交付金等は前年度に比べ総額ベースで1,614千円減少しており、歳入の約半数を占める地方交付税は0.28%の減となっている。

このように、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるため、引き続き、既存事業の見直しを行い、創意工夫を凝らした事業を展開することで、限られた財源で効率的な財政運営を図る必要がある。

指標 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
標準財政規模	1,906,227千円	1,862,230千円	1,852,984千円
財政力指数	0.135	0.139	0.144
実質収支比率	15.1%	10.1%	11.0%
経常収支比率	88.6%	90.0%	93.1%
実質公債費比率	9.4%	9.2%	9.7%
将来負担比率	—	—	—

●歳入の状況

区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
地 方 税	222,504	5.72	3.92
地 方 譲 与 税	36,032	0.93	0.81
利 子 割 交 付 金	321	0.01	△ 3.89
配 当 割 交 付 金	621	0.02	32.98
株式等譲渡所得割交付金	492	0.01	△ 27.43
地方消費税交付金	55,327	1.42	3.32
自動車取得税交付金	8,518	0.22	△ 2.44
地方特例交付金	817	0.02	12.85
地方交付税	1,580,995	40.71	△ 0.28
交通安全対策特別交付金	523	0.01	5.66
分担金及び負担金	12,826	0.33	△ 13.73
使 用 料	70,651	1.82	△ 2.35
手 数 料	2,580	0.07	△ 14.48
国 庫 支 出 金	433,322	11.16	12.20
県 支 出 金	191,552	4.93	0.34
財 産 収 入	11,361	0.29	△ 79.20
寄 附 金	16,210	0.42	32.41
繰 入 金	631,382	16.26	278.24
繰 越 金	214,855	5.53	△ 30.25
諸 収 入	41,886	1.08	14.70
地 方 債	351,200	9.04	△ 3.99
合 計	3,883,975	100.00	

●歳出の状況 (目的別)

区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
人 件 費	478,252	13.03	4.01
物 件 費	615,907	16.78	12.08
維 持 補 修 費	25,222	0.69	△ 2.60
扶 助 費	491,738	13.40	1.85
補 助 費 等	347,100	9.46	△ 8.91
公 債 費	372,766	10.16	9.25
積 立 金	492,352	13.42	215.89
投資及び出資金・貸付金	5,000	0.14	0.00
繰 出 金	390,011	10.63	△ 7.96
投 資 的 経 費	451,154	12.29	△ 4.40
合 計	3,669,502	100.00	

#### 4. 管財関係

##### (1) 公有財産貸付状況

【土地】

(有償貸付)

所 在	地 番	現況地目	面積 (㎡)	貸付料 (円)
万江乙字屋形	623-2	宅 地	10.57	1,000
他15件	合 計		8627.09	549,235

(無償貸付)

所 在	地 番	現況地目	面積 (㎡)
山田丁辻	26-1	宅 地	984.76
他7件	合 計		9521.94

【建物】

(無償貸付)

所 在	地 番	構 造	床面積 (㎡)
山田丁辻	26-1	木造瓦葺平屋造	319.08
他3件	合 計		1355.20

##### (2) 村有財産取得状況

###### ① 売買による取得

【土地】

所 在	地 番	現況地目	面積 (㎡)
山田丁字山澁	3025-2	雑種地	190.00
山田甲字味園	1517-11	雑種地	5.89
山田戊字大平	27-63 他38筆	山 林	352,105.00
合 計			352,300.89

【建物】実績なし

###### ② 寄付による取得

【土地】

所 在	地 番	現況地目	面積 (㎡)
山田乙字長ヶ峰	2469-2	山林	4,510.00
山田乙字堂園	2307	山林	293.00
合 計			4,803.00

【建物】実績なし

##### (3) 村有財産売り払い状況

実績なし

##### (4) 山江村有財産審議会

開催数：1回

内 容：①堂園地区宅地分譲地の売却価格について

職名	氏 名	任期	備考
会 長	竹本 修二	平成30年4月1日 平成33年3月31日	学識経験者
委 員	本田 真都子	平成30年4月1日 平成33年3月31日	学識経験者
委 員	山口 美敏	平成30年4月1日 平成33年3月31日	区長会長
委 員	又村 元規	平成30年4月1日 平成33年3月31日	農業委員会委員
委 員	本田 りか	平成30年4月1日 平成33年3月31日	農業委員会委員
委 員	西川 正晴	平成30年4月1日 平成33年3月31日	固定資産評価審査委員会委員

## 5. 自衛官募集事務

自衛隊は、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため直接侵略及び間接侵略に対し国を防衛することを主任務とし、必要に応じ災害派遣等を実施して公共秩序の維持にあたるとともに、国際平和維持活動にも積極的に参加している。

人吉球磨管内の募集実績は、17名（前年度比+8人）の入隊で、本村からの入隊者は1名（昨年度比同）という結果だった。今後においても、広報活動を活発に行い、人吉地域事務所との連携により優れた人材を確保できるよう募集事務に努めなければならない。

### （1）近年の入隊者数

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
山江村	2	1	1	1	1
球磨管内	21	18	18	9	17

### （2）本村からの入隊者

平成30年度においては、自衛官候補生1名、という実績を上げている。

## 6. 交通安全

平成30年中の全国における交通事故死者数は、3,532人（前年比△162人）と、減少している。そのうち、熊本県下においては、交通事故死者数は60人（前年比-13人）となっている。

本村において平成30年交通事故発生件数は1件（前年比-4）である。

熊本県下の交通事故の特徴として、高齢者が関わる事故の増加が挙げられる。

本村の取組みでは高齢者や村内小学校、保育園に対する交通安全教室を意欲的に行い、反射タスキの配布、交通安全教育講話を実施し、交通事故防止の意識高揚、啓発を図った。

### （1）主な交通安全推進活動

- 4月 第7区老人会交通安全教室  
村内小学校交通安全教室  
春の全国交通安全運動（早朝タッチ運動・街頭指導）  
章鹿倉保育園親子交通安全教室
- 5月 第6区交通安全教室
- 6月 万江小学校自転車教室
- 9月 第10区高齢者交通安全教室  
秋の全国交通安全運動（街頭指導）  
交通安全グラウンドゴルフ大会
- 10月 村内足型ストップマーク塗り替え

- 1 1 月 第 1 区高齢者交通安全教室
- 1 2 月 村内カーブミラー清掃及び危険箇所パトロール  
年末年始の交通安全街頭指導
- 1 月 山江村交通安全祈願祭

※交通指導員による交通安全日（毎月 1 日・10 日・20 日）の定例街頭指導

## (2) チャイルドシート購入補助金実績

件 数	4 件
補助金額合計	37,000 円

## 7. 消防防災関係

### (1) 消防関係

消防団は、地域住民の生命、身体、財産を守ることを使命とし、日頃から火災や自然災害等の緊急時に備えた訓練や防災意識啓発の広報活動を実施している。

全国的にみると、火災件数は年々減少傾向にあるが、近年においては集中豪雨や地震等による大規模な自然災害が全国各地で発生しており災害の様相も変化がみられる。

平成 30 年台風 24 号襲来時には、村内の至る所で土砂崩れや風倒木による停電、通行不能箇所が発生したが、消防団による現地状況の確認、倒木の撤去等を実施したことにより、住民の生活インフラの早期復旧につながった。

しかしながら、少子高齢による団員減少が進んでいることから、団員の確保・維持は重要な課題となっている。

#### ① 消防団員現有規模

ア 定 員	200 名
イ 団員数	201 名（昨年度比 3 名減） 退団 9 名、入団 6 名

#### ② 消防団出動実績

- ・平成 30 年 5 月 22 日 … ほ場野焼きの通報による消火活動（火災ではない。）
- ・平成 30 年 7 月 7 日 … 梅雨前線豪雨による被害状況調査

#### ③ 第 7 回山江村消防ポンプ操法大会

平成 30 年 5 月 27 日に山江村役場前広場において、第 7 回山江村消防ポンプ操法大会を開催。5 箇分団が出場し、第 5 分団が優勝した。

#### ④ 第 31 回球磨郡消防ポンプ操法大会

平成 30 年 7 月 29 日に相良村運動公園において、第 31 回球磨郡ポンプ操法大会が開催され、山江村代表として第 5 分団が出場。大会結果は第 5 位。

⑤ 年末警戒

例年実施している年末警戒については、以前より団員から実施期間や時間帯の見直しの要望があっていたが、各分団の意向及び近年における団員の就労状況や雇用体系を考慮し協議した結果、警戒時間を短縮するよう見直しを行った。

【変更前】 午後9時から午前5時まで

【変更後】 午後8時から午前1時まで

⑥ 山江村消防団施設整備費補助金

第1分団詰所施設の老朽化による建て替えに伴い、補助金を交付した。

・補助金額 4,212,000円（総事業費 9,008,000円）

⑦ 消防団幹部

平成30年4月1日現在

職名	氏名	職名	氏名
団長	山田盛輝	第4分団長	中村和則
副団長	村上陵	第5分団長	清永弘文
副団長	平川勝	第6分団長	西村智
第1分団長	秋内亮	第7分団長	横山茂生
第2分団長	今村禎志	第8分団長	日熊清尊
第3分団長	前田芳美		

⑧ 構成及び装備等

平成30年4月1日現在

分団	団員数	積載車	ポンプ台数	防火水槽	消火栓
1	26	1	2	9	14
2	35	1	2	23	15
3	14	1	2	12	9
4	15	1	2	8	21
5	24	1	2	18	9
6	5	1	2	7	7
7	12	1	1	9	6
8	5	1	2	5	5
本部	22	1	2	—	—
機能別団員	43	—	—	—	—
計	201	9	17	91	86

## ⑨ 防火水槽の新設

消防水利の設置要望があった箇所について、耐震性防火水槽（40 m<sup>3</sup>）を2基新設した。

- ・山総工第2号 日当地区耐震性防火水槽新設工事
  - ア 施工場所 山江村大字万江字日当地内
  - イ 工事金額 6,637,100円
  - ウ 契約日 平成30年9月13日
  - エ 工期 平成30年9月14日～平成30年12月21日
  
- ・山総工第3号 尾寄崎地区耐震性防火水槽新設工事
  - ア 施工場所 山江村大字山田字宇那川地内
  - イ 工事金額 8,014,975円
  - ウ 契約日 平成30年9月12日
  - エ 工期 平成30年9月13日～平成30年12月21日

## (2) 防災関係

### ① 防災会議

大雨等における水害や土砂災害に対して、消防団、警察、消防、自衛隊等の防災関係機関と連携体制を構築するため、防災連絡会議を開催した。

期 日：平成30年6月1日（金）

出席者：66名

### ② 災害対策本部・警戒本部

ア 災害注意体制 7回

平成30年6月20日、平成30年7月3日～4日、平成30年7月6日～8日  
平成30年7月29日～30日、平成30年8月14日～15日、  
平成30年9月30日、平成30年10月5日～6日

イ 災害警戒体制 3回

平成30年7月6日～7日（平成30年7月西日本豪雨：避難勧告発令）  
平成30年7月8日（平成30年7月西日本豪雨：避難勧告発令）  
平成30年9月29日～30日（台風24号：避難準備情報発令）

エ 災害対策体制 0回

### ③ 山江村業務継続計画の策定

大規模な災害が発生した際に、行政自ら被災し制約がある状況下においても、行政機能を確保し、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、災害発生時にあっても、適切な業務執行を行うことを目的に業務継続計画を策定した。

【主な内容：内閣府が推奨する6要素】

- ・ 首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制
- ・ 本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定
- ・ 電気、水、食料等の確保
- ・ 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保
- ・ 重要な行政データのバックアップ
- ・ 非常時優先業務の整理

④ 自主防災組織による災害対応訓練

本村においては、土砂災害（特別）警戒区域が 177 箇所存在していることから、梅雨や台風の時期は特に予断を許さない状況であるため、地域住民が危険地域を把握するとともに、安否確認の連絡や避難行動訓練により自主防災組織の機能向上を図れるよう第 4 行政区において自主防災組織による災害対応訓練を行った。

- ア 日 時 平成 30 年 11 月 10 日（土） 午前 9 時～正午
- イ 参加者 第 4 区自主防災組織、消防団第 2 分団、女性消防隊、中央消防署、山江駐在官、役場総務課職員
- ウ 内 容 ・ 情報伝達訓練（安否確認、防災行政無線、Lアラート）  
・ 指定避難所への避難訓練、避難所受付、避難状況の報告

⑤ 全国瞬時警報システム（Jアラート）更新事業

総務省消防庁の全国瞬時警報システムが新システムへ移行することに伴い、新型受信機に更新した。

- ・ 事業費 2,592,000 円

⑥ 地域版防災マップ作成事業

- ア 事業期間 平成 27 年～平成 31 年度
- イ 事業費 729,000 円
- ウ 実施地区 4 地区：第 10 区、第 11 区、第 14 区、第 15 区

⑦ 避難所整備事業

- ア 事業費 623,700 円
- イ 内 容 照明器具購入 1 基（充電式特殊 LFD 投光器）

⑧ 水防資機材購入事業

- ア 事業費 2,341,440 円
- イ 内 容 IP 無線機購入 13 台（ボイスパケットトランシーバ）

※人吉下球磨消防組合が管轄する 5 市町村で導入され、情報共有体制が整備された。本村では役場本部（2 台）、消防団正副団長及び各分団長（11 台）へ配備した。

⑨ 避難所備蓄物資購入事業

- ア 事業費 157,118 円  
イ 内容 非常用保存食 白米 50 食×4 箱、ミストロ-ネ-フ° 50 食×4 箱  
非常用保存水 500ml 24 本×16 箱

## 8. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会

① 委員

平成 31 年 3 月 31 日現在

番号	職名	氏名	当初選任年月日
1	委員長	城子 サダ子	平成 16 年 12 月 23 日
2	委員長職務代理者	谷川 安照	平成 24 年 12 月 23 日
3	委員	豊永 睦夫	平成 28 年 12 月 23 日
4	委員	前村 和夫	平成 28 年 12 月 23 日

② 会議

- ア 定時登録に伴うもの 4 回  
イ 選挙執行に伴うもの 12 回

(2) 選挙管理執行

① 山江村長選挙

- ア 選挙期日 平成 30 年 7 月 22 日  
イ 選挙人名簿登録者数

選挙時登録者数		
男	女	計
1,299	1,552	2,851

- ウ 選挙結果 無投票当選

当選人氏名	備考
内山 慶治	現職

② 山江村土地改良区総代選挙

- ア 選挙期日 平成 30 年 10 月 30 日  
イ 選挙区 全 4 区  
ウ 定数 総代数 31 名  
エ 結果 候補者の立候補届出が定数を超えないため無投票による当選

## 9. 乗合バス「まるおか号」

乗合バス「まるおか号」は、廃止となった路線バスの代替公共交通手段として、平成18年10月の運行から12年を経過したところである。

平成30年度の年間利用者数は、延べ9,741人（前年度比+946人）に対し、運行補助額は8,021,403円と（前年度比+179,808円）となった。

まるおか号の運行内容については、地域住民のニーズに応じた運行ができるよう定期的に見直しを行っており、道路運送法の規定により路線延長やダイヤ改正等に必要な協議の場として、山江村地域公共交通会議を平成22年1月から設置している。

また、平成29年度に「平成30年度 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域内フィーダー系統確保維持改善事業費補助金）※事業実施期間：平成29年10月1日から平成30年度9月30日」の申請を行い、平成30年度に2,422,000円の補助金交付がなされた。

### ●年度別利用実績

年 度	利用者数	補助金額
平成22年度	7,017人	6,974,410円
平成23年度	6,883人	6,395,200円
平成24年度	5,692人	5,242,170円
平成25年度	5,840人	5,382,380円
平成26年度	4,874人	4,777,870円
平成27年度	3,640人	3,654,900円
平成28年度	3,956人	4,221,478円
平成29年度	8,795人	7,841,595円
平成30年度	9,741人	8,021,403円

## 10. 行政相談

行政サービスに関する意見や要望、苦情を受け付けるため、総務大臣から委嘱を受けた行政相談委員による行政相談を実施した。

相談件数は例年少ない状況であるが、住民の重要な相談先であるため、人権擁護委員による人権相談と合同で相談所を開設した。

また、行政相談週間には制度に対する住民の理解を深めるため、広報活動を実施し、普及啓発を図った。

## ○行政相談委員

氏名：谷川 貞義（山田乙1番地）

任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日

## ○相談所開設状況

期日：平成30年6月1日 / 平成30年9月7日 / 平成30年12月4日  
平成31年2月8日

場所：山江村役場、山江村農村環境改善センター

## 1 1. 入札関係

入札に関する業務は、各課が発注する工事等指名競争入札により、工事請負28件、業務委託11件、物品1件の入札会を行った。

## 1 2. 人吉球磨定住自立圏構想関係

定住自立圏構想は、生活に必要な機能を要する中心市と中心市宣言に賛同した近隣市町村で形成される定住自立圏において、集約とネットワークに基づき、相互に連携と協力を行うことにより、圏域全体の活性化を図ろうとするものである。

平成26年3月に人吉市が中心市宣言を行ったことを受け、圏域10市町村で構成する人吉球磨定住自立圏推進協議会を設置、各市町村の議会の議決を経て、平成27年1月に人吉球磨定住自立圏の形成に関する協定を締結した。

さらに、中心市である人吉市において、定住自立圏の将来像及び協定に基づく具体的な取組みを示す「人吉球磨定住自立圏共生ビジョン」が平成27年度から平成31年度までの5年間の計画で策定されおり、毎年度、所要の変更を行うこととされている。共生ビジョン懇談会の委員には本村から2名推薦し委嘱されている。

## ○懇談会委員

氏名：本山民子（NPO法人かちやリンクやまえ）

氏名：中村征生（山江村民生委員児童委員協議会）

## 1 3. 庶務関係

庶務に関する業務は、村長室等の管理、文書等の収受、郵便物等の仕分け及び発送、外部からの電話及び来客の対応など各課及び庁舎全般に関わる業務を行った。

(1) 職員配置表

平成31年3月31日現在

課局名	職名	氏名	課局名	職名	氏名
三役	村長	内山 慶治	税務課	課長	山口 明
	副村長	北田 愛介		主幹	尾方 路美
	教育長	藤本 誠一		係長	川口 伸也
議会	課長 <small>(事務局長)</small>	松尾 充章		主査	宮田 将臣
	主幹	白川 俊博		主事	中村 安都美
総務課	主幹	高橋 忍		主事	藤野 絵里
	主幹	西 義晴		課長	迫田 教文
	係長	有瀬 慎也		主幹	角畑 千穂子
	主査	内布 有加		主幹	勝原 聖美
	主事	勝山 綾香		主幹	村 隆幸
			主幹	赤城 知美	
企画調整課	課長	平山 辰也	健康福祉課	係長	原 先健一
	主幹	今村 禎志		主査	下田 真紗代
	係長	迫田 友香		主査	山浦 一美
	係長	宮原 安代		主査	中村 健太
	主査	中村 祐樹		主査	守永 寛
	主査	村尾 映祐		主事	加賀 美佳
	主査	高橋 かのる		主事	小崎 優介
	主事	稲田 優		主事	立道 和高
	主事	平野 祐也		主事	西 涼
会計室	課長 <small>(会計管理室)</small>	一二三 信幸	建設課	課長	清永 弘文
	主査	小崎 由紀恵		主幹	川瀬 光一
	主事	谷川 恵里子		主査	簗田 竜也
産業振興課	課長	新山 孝博		主事	犬童 悠哉
	主幹	白川 満		主事	泉 佑弥
	主幹	尾方 義和		主事	前村 宗一朗
	主査	東 俊介	課長	藤野 昭憲	
	主査	菖蒲 祐太朗	主幹	黒木 秀一	
	主事	勝山 晃嗣	係長	白川 美生	
農業委員会事務局	主事	森口 実佳	教育委員会	主事	菖蒲 美晴
	主 <small>(事務局長)</small>	柳瀬 真奈美		主事	高橋 優維
				主事	尾方 博典

(2) 新規採用

平成30年4月1日付

氏名	職名	備考
竹本 秀樹	総務課行財政係主事	

### (3) 異 動

平成30年4月1日付

氏名	新	旧	備考
今村 禎志	企画調整課主幹	産業振興課主幹	
尾方 義和	産業振興課主幹兼農政係長	総務課主幹	
白川 美生	教育委員会教育課学校教育係長兼社会教育係長	総務課庶務係長	
宮原 安代	企画調整課企画調整係長兼商工観光係長	産業振興課農政係長	
川口 伸也	税務課税務係長	企画調整課企画調整係長兼商工観光係長	
小崎 由紀恵	会計室会計係主査	企画調整課企画調整係主査	
勝山 綾香	総務課庶務係主事	教育委員会教育課学校教育係主事	
蕨野 絵里	税務課税務係主事	会計課会計係主事	
森口 実佳	産業振興課農政係主事	税務課税務係主事	

平成30年5月1日付

氏名	新	旧	備考
高橋 忍	総務課主幹	企画調整課主幹	

平成30年8月1日付

氏名	新	旧	備考
東 俊介	産業振興課林政係主査	会計課会計係主査	
高橋 優維	会計室会計係主事	産業振興課林政係主事	

平成30年11月1日付

氏名	新	旧	備考
高橋 かおる	企画調整課企画調整係主査	総務課行財政係主査	

平成31年1月1日付

氏名	新	旧	備考
白川 俊博	総務課長	建設課長	
平山 辰也	企画調整課長	産業振興課長	
新山 孝博	産業振興課長	議会事務局長	
一二三 信幸	会計管理者	健康福祉課長	
松尾 充章	議会事務局長	企画調整課長	
迫田 教文	健康福祉課長	会計管理者	
清永 弘文	建設課長	企画調整課主幹	昇任
迫田 友香	企画調整課企画調整係長	健康福祉課保健衛生係長	
守永 寛	健康福祉課保健衛生係主査	税務課税務係主査	
谷川 恵里子	会計室会計係主事	教育委員会教育課社会教育係主事	
高橋 優維	教育委員会教育課社会教育係主事	会計室会計係主事	
竹本 秀樹	企画調整課情報通信係主事	総務課行財政係主事	

(4) 退職

平成30年12月31日付

氏名	職名	備考
北田 愛介	総務課長	

平成31年3月31日付

氏名	職名	備考
角畑 千穂子	健康福祉課主幹	

(5) 就任

平成31年1月1日付

氏名	職名	備考
北田 愛介	副村長	

## 平成30年度 山江村区長・区長代理者名簿

任 期：平成29年4月1日～平成31年3月31日

番号	地区名	区 長	区長代理者
		氏 名	氏 名
1	第 1 区	勝 山 厚 子	横 井 雄 二
2	第 2 区	川 口 政 光	中 村 文 彦
3	第 3 区	山 崎 健	宮 坂 勇
4	第 4 区	藤 本 勇 夫	豊 永 知 満
5	第 5 区	大 山 澄 夫	(区長代理者会長) 又 村 元 規
6	第 6 区	(区長会副会長) 廣 田 公 市	菅 野 隆 治
7	第 7 区	別 府 教 吉	高 田 良 介
8	第 8 区	久 保 山 雅 史	東 道 敏
9	第 9 区	西 康 一	上 村 正 通
10	第 10 区	久 保 山 初 巳	谷 山 晴 夫
11	第 11 区	山 口 信 一	小 崎 健 二
12	第 12 区	蓑 田 久 人	東 秀 宣
13	第 13 区	松 本 幸 大	(区長代理者副会長) 平 瀬 憲 一 郎
14	第 14 区	木 口 恒 夫	土 屋 一 喜
15	第 15 区	(区長会長) 山 口 美 敏	横 谷 俊 治
16	第 16 区	日 熊 美 千 江	黒 木 不 可 止

平成30年度 業務委託一覧表

番号	契約名	履行場所	工期		契約金額	契約の相手方	業務委託の内容
			自	至			
1	山総業委第1号 平成30年度 役場庁舎保全(警備)業務委託	山田 五反田	自	H30.4.1	780,192	セコム株式会社	警備保全業務
			至	H31.3.31			
2	山総業委第2号 平成30年度 役場庁舎電気工作物保安管理業務委託	山田 五反田	自	H30.4.1	75,168	共栄電気管理 有限会社	保安管理業務
			至	H31.3.31			
3	山総業委第3号 平成30年度 山江村公共施設清掃業務委託(第1工区)	山江村 一円	自	H30.4.10	1,663,200	有限会社 美研	清掃業務
			至	H31.3.31			
4	山総業委第4号 平成30年度 山江村公共施設清掃業務委託(第2工区)	山江村 一円	自	H30.4.10	1,034,959	ビル環境熊本 株式会社	清掃業務
			至	H31.3.31			
5	山総業委第5号 平成30年度 山江村公共施設清掃業務委託(第3工区)	山江村 一円	自	H30.4.10	1,188,000	有限会社 肥後クリーン	清掃業務
			至	H31.3.31			
6	山総業委第6号 平成30年度 山江村公共施設清掃業務委託(第4工区)	山江村 一円	自	H30.4.10	495,720	トータルクリーニングサービス	清掃業務
			至	H31.3.31			
7	山総業委第7号 平成30年度 消防設備等保守点検業務委託(第1工区)	山江村 一円	自	H30.5.1	101,520	人吉消火器設備	保守点検業務
			至	H31.3.31			
8	山総業委第8号 平成30年度 消防設備等保守点検業務委託(第2工区)	山江村 一円	自	H30.5.1	190,080	ユ一エム防災設備	保守点検業務
			至	H31.3.31			
9	山総業委第9号 平成30年度 消防設備等保守点検業務委託(第3工区)	山江村 一円	自	H30.5.1	93,960	人吉消火器設備	保守点検業務
			至	H31.3.31			
10	山総業委第10号 平成30年度 耐震性防火水槽新設工事設計業務委託	山江村 一円	自	H30.8.21	1,350,000	(株)三晃建設コンサルタント人吉営業所	設計業務 1式
			至	H30.11.30			

平成30年度 業務委託一覧表

番号	契約名	履行場所	工期		契約金額	契約の相手方	業務委託の内容
11	山総業委第11号 平成30年度 防災行政無線設備保守 点検業務委託	山江村 一円	自	H30.8.31	2,376,000	(株)九電工 人吉営業所	保守点検業務 1式
			至	H31.3.31			
12	山総業委第12号 平成30年度 会計年度任用職員制度 導入業務委託	山田 五反田	自	H30.11.1	1,933,200	(株)ぎょうせい	導入支援業務 1式
			至	H31.3.31			
13	山総業委第13号 平成30年度 山江村役場庁舎非常用 電源設備実施設計業務委託	山田 五反田	自	H30.11.16	1,728,000	橋口建築設計事務所	設計業務 1式
			至	H31.2.15			
14	平成30年度 山江村役場首長公用車 及びスクールバス自家用自動車運行 管理業務委託	/	自	H30.4.1	6,557,760	つばめタクシー(株)	運行業務 1式
			至	H31.3.31			
15	平成30年度 山江村学校給食調理 業務委託	/	自	H30.4.1	23,436,000	南国フーズサービス(株)	調理業務 1式
			至	H31.3.31			
16	平成30年度 道路維持管理業務委託	/	自	H30.4.1	5,254,200	南国フーズサービス(株)	道路管理業務 1式
			至	H31.3.31			
17	平成30年度 顧問弁護士委託	/	自	H30.4.1	120,000	ひとよし法律事務所	法律顧問
			至	H31.3.31			
18	平成30年度 山江村役場産業医委託	山田 五反田	自	H30.4.1	60,000	吉田病院 医師 興野 康也	産業医業務
			至	H31.3.31			
19	本庁舎 空調機器設置ウエストエスコ 業務委託	山田 五反田	自	H30.4.1	870,516	株式会社ウエストエネル ギーソリューション	エスコ事業
			至	H31.3.31			
20	平成30年度 公会計財務書類作成業務	山江村 一円	自	H30.7.23	1,490,400	(株)RKKコンピューター サービス	書類作成業務 1式
			至	H31.3.31			

平成30年度 業務委託一覧表

番号	契約名	履行場所	工 期		契約金額	契約の相手方	業務委託の内容
21	平成30年度 定期健康診断業務委託	山田 五反田	自	H30.11.1	748,311	球磨郡公立多良木病院 企業団 総合健診センター「コス モ」	健康管理業務
			至	H31.3.31			
22	平成30年度 健康診断業務委託 (超音波健診)	山田 五反田	自	H30.11.1	226,800	日本赤十字社 熊本健康管理センター	健康管理業務
			至	H31.3.31			

平成30年度 工事請負一覧表

番号	契約名	工事場所	工期		契約金額	契約の相手方	事業の内容
			自	至			
1	山総工第1号 平成30年度 山江村長選挙ポスター 掲示上設置等工事	山江村 一円	自	H30.7.4	408,240	横谷建築	選挙ポスター掲 示場設置・維持・ 撤去
			至	H30.7.27			
2	山総工第2号 平成30年度 日当地区耐震性防火 水槽新設工事	万江 日当	自	H30.9.14	6,637,100	協和 株式会社	現場打ち鉄筋コ ンクリート製防火 水槽新設 1基
			至	H30.12.21			
3	山総工第3号 平成30年度 尾寄崎地区耐震性防 火水槽新設工事	山田 宇那川	自	H30.9.13	8,014,975	株式会社Y-MEC	FRP製防火水槽 新設 1基
			至	H30.12.21			
4	山総工第4号 平成30年度 全国瞬時警報システム (Jアラート)受信機更新工事	山田 五反田	自	H30.12.28	2,592,000	エコー電子工業 株式会社	受信機更新
			至	H31.3.20			
5	山総工第5号 平成30年度 統一地方選挙ポス ター掲示場設置等工事	山江村 一円	自	H31.3.4	471,764	坂田工務店	選挙ポスター掲 示場設置・維持
			至	H31.3.31			